

# 学部別のキャリア教育 多文化社会学部

## 一日一社の企業紹介と業界案内

### 一年次から段階的に グローバルキャリアを学ぶ

キャリア支援センターでは、主に

「一年次に全学的なキャリア教育を行なながら、各学部ごとの専門的な取り組みとも連携しています。そのモデルケースとして二〇一四年度に新設された多文化社会学部の場合をご紹介します。お話を聞いた就職委員の白井章詞准教授はキャリア教育が専門で、民間企業で新入社員の採用や教育に携わった経験もある、いわばキャリア教育のエキスパートです。

「多文化社会学部は一期生が現在三年生で、先輩学生がいません。その分、どうしても就活経験者による『ここは面白いから受けてみたら』『こういうことに気を付けて』といった生の情報が不足します。そこで一年次から『グローバルキャリアへの扉』や単位に組み込まれた「自主企画インターンシップ」を行ってきました。正課で少しづつ将来に向けた準備をしながら、三年

(独)日本貿易振興機構(JETRO)のセミナーのようす。各セミナーでは後半に模擬面接を行うこともあります。実際の人事担当者のやりとりで度胸もつきます。

卒業生がいないだけに就職に関する生の情報が不足しがちです。それを補うのが一年次からの段階的な学びと多彩な企業セミナー。セミナーでは業界事情から会社概要までをじっくり聞くことで自分の将来に向き合うことができます。



白井 章詞 准教授



兵庫県生まれ。法政大学大学院経営学研究科キャリア政策創造研究科室付企画・戦略本部特任講師、九州産業大学基礎教育センター専任教師を経て二〇一六年四月より現職。日本キャリア教育学会の九州地区理事、九州地区事務局長を担当。研究領域は、若者(特に大学生)の職業選択大学におけるキャリア教育。

次からは一人ずつ希望を聞いて適性を探る個別面談や就職ガイダンスを集中的に開催します」。

### 五十社の シリーズセミナーで 地方の不利をカバーする

昨年十月から今年二月初旬まではほぼ毎日行われている業界・仕事研究セミナーも新しい試みですね。

「はい、これは他大学にはない取り組みですよ。首都圏を含む約五十社の企業・各種団体の人事担当者が一日一社ずつ企業紹介や業界案内を行うもので、授業に支障のない六校時に行われ、三年生だけでなく一、二年生や他社は数社合同で行われます。

「あえて一日一社に絞ることで丁寧に説明していただけますし、聞く側もじっくり向こうことができます。学

学部の学生も参加できます」。

登壇されるのは商社、薬品、繊維・素材、自動車などの製造業のほか、メディア、旅行関連、グローバル企業と、ずいぶん多彩ですね。しかも一日一社とは珍しい。通常、就活ガイダンスは数社合同で行われます。

「あえて一日一社に絞ることで丁寧に説明していただけますし、聞く側もじっくり向こうことができます。学

生が関心を持つ企業に合わせてジャンルも広げ、企業がどのような人材を求めているのかなど事前に聞き取りを行ってレポートで配布しています。中にはTOEFLの点数のみに惑わされないと、求められる人物像をねる人は落とすといった厳しい意見もありますよ。しかし企業の真剣なまなざしを早いうちから意識することで、おのずから学びの方向性や生活の質も変わ

るでしょう。もちろん、一番いいのは自分で直接企業を訪ねることです。首都圏ならば企業主催のイベントもあり情報収集のチャンスも多い。しかし地方では限られるため、そこを挽回する意味もあります」。

セミナーは録画され、中・長期の留学で参加できない学生でも後日聴講することができます。留学で日本を離れることが多い多文化社会学部ならではですね。

「現在の就活は、三月に採用情報が解禁されて、六月に面接、その後すぐに内定と、超短期決戦でカオスのような状態です。説明会参加後、企業研究をする暇もなく一、二週間で応募書類の提出を求められます。そのカオスに突入する前に、職業観や目指すべき将来像などの軸を育てて臨んでほしいですね」。

新しい学部は可能性も無限大。手厚いキャリア教育と質の高い情報提供で、さまざまな選択肢の中から自分の人生を組み立てていけます。



多文化社会学部で地域でのフィールドワークを学んでいます。地域に根差して貢献できる会社に興味があります。私は空港ビルディングのセミナーに参加しましたが、初めの旅行業的なイメージと違い、地域の方々との接点も大切にしていることがお話でわかりました。このセミナーでは、大手の上場企業だけでなく、知らなかった会社の存在や仕事内容を詳しく聞けるのがありがたいです。

多文化社会学部(3年)  
中村彩菜さん

### 業界・仕事研究セミナー参加企業

10月28日 経済産業省
11月1日 住友三井オートサービス
11月4日 福岡空港ビルディング
11月7日 長崎県教育庁
11月8日 JTBグループ
11月9日 武田薬品工業
11月10日 パナソニック株式会社 AVCネットワークス社
11月11日 長崎新聞社
11月21日 旭化成
11月22日 東芝テック
11月24日 日本水産
11月25日 持田製薬
11月28日 双日九州
11月29日 大学生協九州
11月30日 JETRO
12月1日 久原本家
12月2日 ANAカーゴ
12月5日 日産自動車
12月6日 JICA
12月7日 NHK
12月8日 九州旅客鉄道
12月9日 富士通
12月10日 共同通信社
12月12日 朝日新聞社
12月13日 高砂香料工業
12月14日 三菱電機ビルテクノサービス
12月15日 再春館製薬
12月16日 ハピネット(バンダイナムコグループ)
12月19日 大日本印刷
12月20日 損害保険ジャパン日本興亞
1月17日 三井物産
1月18日 帝人
1月19日 凸版印刷株式会社
1月23日 アイ・ケイ・アイ
1月24日 東海澱粉グループ
1月26日 西日本新聞
1月27日 (独)中小企業基盤整備機構
1月30日 古河電気工業
1月31日 カネボウ
2月1日 スターフライヤー
2月2日 住友商事
2月3日 Dell
2月14日 霧島酒造
2月15日 ベネッセコーポレーション
2月16日 アサヒビール
2月17日 神戸製鋼所